

決 算 公 告

第 1 1 5 期

(自 2024年 4 月 1 日
至 2025年 3 月 31日)

1. 貸 借 対 照 表

2. 損 益 計 算 書

3. 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

4. 個 別 注 記 表

富士電機 E & C 株式会社

貸借対照表 (2025年3月31日現在)

(単位：千円)

(資 産 の 部)				(負 債 の 部)			
流 動 資 産			56,621,012	流 動 負 債			20,334,635
現金預金			778,456	工事未払金			12,068,268
受取手形			112,740	未払金			468,201
完成工事未収入金			20,232,537	未払費用			2,404,703
契約資産			12,982,363	未払法人税等			2,379,609
電子記録債権			3,414,819	未払消費税等			1,519,048
未成工事支出金			507,421	契約負債			1,293,754
材料貯蔵品			200,242	完成工事補償引当金			17,000
短期貸付金			616,527	工事損失引当金			29,212
前払費用			163,576	その他			154,837
預け金			16,568,247				
その他			1,242,196				
貸倒引当金			△ 198,116				
固 定 資 産			6,132,293	固 定 負 債			776,647
有形固定資産			1,510,518	退職給付引当金			604,447
建物・構築物			230,617	その他			172,200
機械・運搬具			856,028				
工具器具・備品			52,105				
土地			371,766				
無形固定資産			456,855	負 債 合 計			21,111,282
電話加入権			32,183				
ソフトウェア			424,671	(純 資 産 の 部)			
投資その他の資産			4,164,920	株 主 資 本			41,641,562
投資有価証券			50,095	資 本 金			1,970,000
関係会社株式・関係会社出資金			2,032,638	資 本 剰 余 金			6,669,910
長期貸付金			282,481	資 本 準 備 金			1,801,825
破産更生債権等			1,703,750	その他資本剰余金			4,868,085
前払年金費用			382,956	利 益 剰 余 金			33,001,651
長期前払費用			5,903	利 益 準 備 金			152,939
長期保証金			317,436	その他利益剰余金			32,848,712
繰延税金資産			1,033,100	繰越利益剰余金			32,848,712
その他			62,978	評 価 ・ 換 算 差 額 等			460
貸倒引当金			△ 1,706,420	その他有価証券評価差額金			460
資 産 合 計			62,753,305	純 資 産 合 計			41,642,022
				負 債 純 資 産 合 計			62,753,305

損 益 計 算 書

（ 自2024年 4 月 1 日
至2025年 3 月31日 ）

（単位：千円）

売	上	高		
完	成	工	事	高
				82,248,315
売	上	原	価	
完	成	工	事	原 価
売	上	総	利	益
	完	成	工	事
		総	利	益
				17,609,223
販	売	費	及	一 般 管 理 費
				8,267,237
	営	業	利	益
				9,341,986
営	業	外	収	益
	受	取	利	息
		及	び	配
				当
				金
				358,160
	そ		の	他
				56,057
				414,218
営	業	外	費	用
	支	払	利	息
				3,044
	貸	倒	引	当
				金
				繰
				入
				額
				406,844
	支	払	手	数
				料
				353,941
	そ		の	他
				14,446
				778,278
	経	常	利	益
				8,977,926
税	引	前	当	期
				純
				利
				益
				8,977,926
法	人	税	、	住
				民
				税
				及
				び
				事
				業
				税
				2,805,000
法	人	税	等	調
				整
				額
				337,735
当	期	純	利	益
				5,835,190

株主資本等変動計算書

（ 自2024年4月1日
至2025年3月31日 ）

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資本金	資 本 剰 余 金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当 期 首 残 高	1,970,000	1,801,825	4,901,641	6,703,466
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				—
当 期 純 利 益				—
自 己 株 式 の 取 得				—
自 己 株 式 の 消 却			△33,555	△33,555
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				—
当 期 変 動 額 合 計	—	—	△33,555	△33,555
当 期 末 残 高	1,970,000	1,801,825	4,868,085	6,669,910

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金			自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当 期 首 残 高	152,939	28,722,139	28,875,079	△31,035	37,517,509
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当		△1,708,618	△1,708,618		△1,708,618
当 期 純 利 益		5,835,190	5,835,190		5,835,190
自 己 株 式 の 取 得			—	△2,520	△2,520
自 己 株 式 の 消 却			—	33,555	—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			—	—	—
当 期 変 動 額 合 計	—	4,126,572	4,126,572	31,035	4,124,052
当 期 末 残 高	152,939	32,848,712	33,001,651	—	41,641,562

(単位：千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	17,388	17,388	37,534,898
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当		—	△1,708,618
当 期 純 利 益		—	5,835,190
自 己 株 式 の 取 得		—	△2,520
自 己 株 式 の 消 却		—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△16,928	△16,928	△16,928
当 期 変 動 額 合 計	△16,928	△16,928	4,107,124
当 期 末 残 高	460	460	41,642,022

個別注記表

〔重要な会計方針〕

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び

関連会社株式……………移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市 場 価 格 の な い

株 式 等 以 外 の も の …………… 時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市価格のない株式等 …………… 移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金……………個別法による原価法

(2) 材料貯蔵品……………個別法または移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

……………定額法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

……………定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リ ー ス 資 産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……………債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金……………完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、かし担保の費用見積額を計上しております。

(3) 工事損失引当金……………受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5. 重要な収益及び費用の計上基準

当社は、以下の5ステップアプローチに基づき、約束した財またはサービスの顧客への移転を、当該財またはサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5：履行義務の充足時に（または充足するにつれて）収益を認識する。

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりです。

電気設備工事業に係る主な履行義務は国内外の施設の電気・機械設備の設計・施工です。空調設備工事業に係る主な履行義務は国内外の施設の空調・給排水・衛生設備の設計・施工及びこれらの設備の保守サービスの提供であります。

一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識する方法（履行義務の充足に係る進捗度の見積りはコストに基づくインプット法）を適用しております。履行義務の充足に係る進捗度は案件の原価総額の見積りに対する事業年度末までの発生原価の割合に基づき算定しております。進捗度を合理的に見積ることができない場合、発生した原価のうち回収することが見込まれる部分についてのみ、原価回収基準により収益を認識しております。契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りについては、その支配の移転が適切に反映される方法を採用し、類似の履行義務に一貫して適用しております。また、履行義務の充足に係る進捗度は事業年度末に適切な見直しを行っております。

6. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、当事業年度の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. ヘッジ会計の方法

通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしているため、振当処理を採用しております。

【会計方針の変更に関する注記】

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による計算書類への影響はありません。

[収益認識に関する注記]

収益を理解するための基礎となる情報

収益は注記「重要な会計方針 5. 重要な収益及び費用の計上基準」に従って会計処理し、各セグメントにおける製品又はサービスに関する主な収益認識方法は以下のとおりであります。

電気設備工事業に係る主な履行義務は、国内外の施設の電気・機械設備の設計・施工です。

空調設備工事業に係る主な履行義務は、国内外の施設の空調・給排水・衛生設備の設計・施工及びこれらの設備の保守サービスの提供であります。

当社では、顧客との契約を識別するにあたっては、同一の顧客と同時またはほぼ同時に締結した複数の契約について、以下の①から③のいずれかに該当する場合、複数の契約を結合し、単一の契約とみなして処理しております。

①複数の契約が同一の商業的目的を有するものとして交渉された。

②1つの契約において支払われる対価の額が、他の契約の価格または履行により影響を受ける。

③複数の契約において約束した財またはサービスが、単一の履行義務となる。

契約の当事者が承認した契約の範囲または価格（あるいはその両方）の変更があった場合、当該変更を「別個の契約」または「当初契約の変更」のいずれとして会計処理すべきなのかを判断しております。契約に複数の財またはサービスが含まれる場合、履行義務が別個のものか否か判断して、会計処理の単位を決定しております。

取引価格は、財またはサービスと交換に権利を得ると見込む対価の額で算定しております。対価の金額が変動する可能性がある場合には、変動対価として金額を見積り、取引価格に含めております。見積られた変動対価の額は、変動対価の額に関する不確実性が事後的に解消される際に、計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り、取引価格に含めております。取引価格は、独立販売価格の比率に基づき、履行義務に配分しております。独立販売価格を直接観察できない場合、履行義務を充足するために発生するコストを見積み、当該財またはサービスの適切な利益相当額を加算する方法により、独立販売価格の見積りを行っております。

電気設備工事業及び空調設備工事業に係る主な履行義務は、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積み、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識する方法（履行義務の充足に係る進捗度の見積みはコストに基づくインプット法）を適用し、収益を認識しております。一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識する要件に該当しない場合、財またはサービスを顧客に移転し当該履行義務が充足された一時点で収益を認識しております。顧客との契約開始時点で、財またはサービスを顧客に移転する時点と、顧客が支払いを行う時点との間が概ね1年以内であると見込まれるため、金融要素に重要なものはありません。

[重要な会計上の見積りに関する注記]

1. 履行義務の充足に係る進捗度を見積み、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり認識する収益

完成工事高 17,528,180 千円

契約資産残高 11,968,676 千円

（注）上記の金額は、履行義務の充足に係る進捗度を見積み、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識した工事契約による請負、役務の提供（以下、工事契約等）のうち、当事業年度末時点で未完成・未引渡し・未完了の工事契約等を対象として記載しております。（履行義務のすべてを充足した案件は含めておりません。また、進捗度を合理的に見積ることができない場合に、発生した原価のうち回収することが見込まれる部分についてのみ、原価回収基準により収益を認識した案件は含めておりません。）

2. 計算書類利用者の理解に資するその他の情報

(1) 算出方法

当社は、工事契約等については、履行義務の充足に係る進捗度を見積み、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識する方法（履行義務の充足に係る進捗度の見積みはコストに基づくインプット法）を適用しております。履行義務の充足に係る進捗度は案件の原価総額の見積みに対する事業年度末までの発生原価の割合に基づき算定しております。

(2) 主要な仮定

原価総額の見積みは、外部から入手した見積書や社内で承認された標準単価等の客観的な価格により詳細に積み上げて算出していますが、工事契約等に対する専門的な知識と経験に基づく一定の仮定を伴うため、原価総額の見積りが主要な仮定であります。

(3) 翌事業年度の計算書類に与える影響

原価総額の見積りは、一般に工事契約等が長期にわたることから、工事契約等の進行途上における工事契約の変更、材料費や労務費等の変動が生じる場合があります、その場合には、原価総額の見積り変動することに伴い、進捗度が変動することにより、翌事業年度の計算書類において認識する収益の金額に影響を与える可能性があります。

〔貸借対照表に関する注記〕

1. 有形固定資産減価償却累計額	2,552,380 千円
2. 保証債務	
金融機関等からの借入等に対する債務保証	
富士電機コスモスエナジー合同会社	825,958 千円
FUJI ELECTRIC E&C (VIETNAM) COMPANY LIMITED	269,136 千円
3. 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	7,772,855 千円
短期金銭債務	531,098 千円
長期金銭債権	1,868,665 千円

〔損益計算書に関する注記〕

1. 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
完成工事高	17,586,890 千円
仕入高	3,446,862 千円
営業取引以外の取引高	341,075 千円
2. 研究開発費の総額	34,993 千円

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

1. 事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数	
普通株式	8,992,380 株
2. 事業年度の末日における自己株式の種類及び総数	
普通株式	－ 株
3. 配当に関する事項	
(1) 配当金支払額	

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年5月22日 取締役会	普通株式	1,708,618	190.00	2024年3月31日	2024年6月6日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月24日 株主総会	普通株式	4,084,633	利益剰余金	454.23	2025年3月31日	2025年6月30日

[税効果会計に関する注記]

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払従業員賞与	746,858 千円
子会社株式評価損	685,921 千円
貸倒引当金	598,829 千円
退職給付引当金	190,219 千円
固定資産評価損	67,454 千円
その他	237,243 千円
繰延税金資産小計	2,526,526 千円
評価性引当額	△1,371,547 千円
繰延税金資産合計	1,154,979 千円

繰延税金負債

前払年金費用	120,516 千円
その他有価証券評価差額金	211 千円
その他	1,151 千円
繰延税金負債合計	121,879 千円
繰延税金資産の純額	1,033,100 千円

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入を行っております。

運転資金は主として短期借入金により調達しております。

受取手形及び完成工事未収入金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

デリバティブ取引は、当社の運用ルールに基づき、外貨建債権債務に係る為替変動リスクに対して通貨スワップ等を、それぞれ各リスクのヘッジを目的として、実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません（（注）参照）。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額(*)	時価 (*)	差額
(1)投資有価証券			
その他有価証券	12,165	12,165	—
(2)デリバティブ取引(*3)	(18,761)	(18,761)	—

（*1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（*2）「現金及び預金」、「受取手形及び完成工事未収入金」、「支払手形及び買掛金」及び「短期借入金」については、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（*3）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注）市場価格のない株式等

区分	貸借対照表計上額（千円）
非上場株式等	37,929 千円

これらについては、市場価格がなく、「(1)投資有価証券」には含めておりません。

【関連当事者に関する注記】

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	富士電機㈱	川崎市川崎区	47,586	電力、官公需、交通、産業分野の社会インフラ向けプラント・システムの製造及び販売	(被所有) 直接 100.0	なし	電気工事等の施工設計並びに現地工事を請負施工しております。	電気工事等の請負	17,438,065	完成工事未収入金 契約資産 契約負債	3,397,255 3,663,544 43,990
その他の関係会社	古河電気工業㈱	東京都千代田区	69,395	電線電纜、非鉄金属製品の製造販売及び電気工事	なし	なし	電気工事等の施工設計並びに現地工事を請負施工しております。	電気工事等の請負	2,607,737	完成工事未収入金 契約資産 契約負債	1,308,264 147,631 5,386

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注) 1 電気工事等の請負については、一般の取引価格を参考に決定しております。
- 2 古河電気工業㈱が保有していた当社株式は、2025年2月3日付の富士電機㈱を株式交換完全親会社とする株式交換により、関連当事者ではなくなっております。なお、取引金額については、関連当事者であった期間の金額、期末残高には関連当事者に該当しなくなった時点の残高を記載しております。

2. 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	富士電機コスモスエナジー合同会社	川崎市幸区	45	再生可能エネルギーによる発電事業・電気の販売	(所有) 直接 66.7	兼任 1名	発電設備メンテナンス工事等の請負施工、債務保証を行っております。	債務保証(注1)	825,958	—	—
子会社	富士電機E&Cミャンマー社	ミャンマー	253	設備の施工設計及び電気工事	(所有) 直接 98.4 間接 1.6	なし	資金の貸付	資金の貸付(注2、3)	—	長期貸付金 破産更生債権	205,665 1,663,000

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注) 1 当社は富士電機コスモスエナジー合同会社のリース契約に対して債務保証を行っております。なお、保証料は受領していません。
- 2 資金の貸付は、市場金利等を勘案して利率を決定しております。
- 3 富士電機E&Cミャンマー社への破産更生債権に対し、当事業年度において、貸倒引当金繰入額1,239,000千円を計上しております。また、合計1,663,000千円の貸倒引当金を計上しております。

3. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	富士電機フィアス㈱	東京都品川区	1,000	金融業	なし	なし	当社の仕入先に対する営業債務に係わる金融業務を行っております。	営業債務の譲渡	13,272,064	工 事 未払金	2,292,975
								資金の決済、預入等の金融取引	(注) 2	預け金	16,568,247

取引条件なし取引条件の決定方針等

(注) 1 資金の決済、預入等の金融取引の取引金額については、取引内容が多岐にわたるため、記載を省略しております。

2 富士電機フィアス㈱に対する譲渡は、帳簿価額によっており当該取引に係る決済期日は原債権債務のそれと同一であります。

[1株当たり情報に関する注記]

- 1 株当たり純資産額 4,630 円 81 銭
- 1 株当たり当期純利益 648 円 89 銭